

特報部

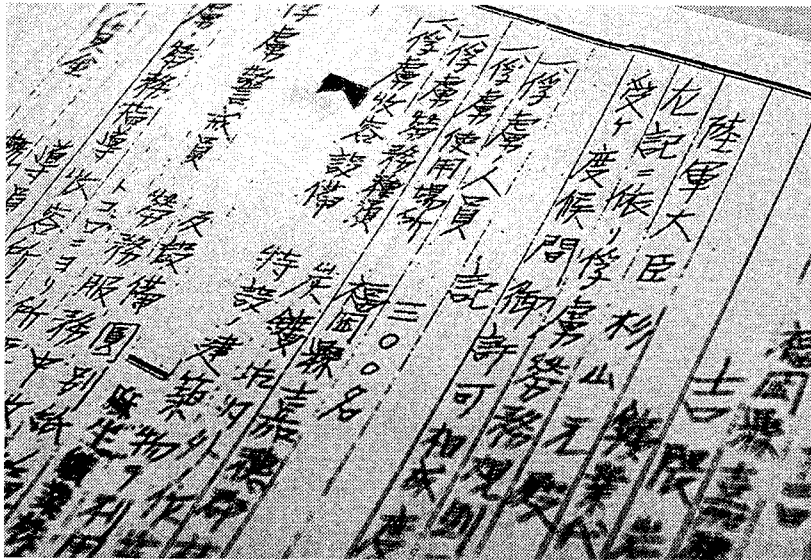
FAX 03 (3595) 6911 Eメール tokuho@chunichi.co.jp

旧麻生鋁業に捕虜300人

第二次世界大戦中、麻生太郎首相の親族が経営していた旧麻生鋁業(福岡県)の炭鉱に三百人の外国人捕虜がいたことを示す公文書が厚生労働省で見つかった。二年前に海外メディアがそれに関して報じ、外務省は「そうした情報を得ていない」と反論していたが、そのずさんな対応が問題となりそうだ。

民主党の藤田幸久参院議員の求めで開示された公文書によると、オーストラリア人百九十七人、英国人百一人、オランダ人二人が一九四五年五月十日から終戦の八月十五日まで吉岡炭鉱(同県桂川町)の捕虜収容所にいた。このうちオーストラリア人二人は死亡した。

厚労省公文書「炭鉱に収容所」



麻生鋁業の捕虜使用を記した文書。はっきりと「俘虜」の文字が

同年二月二十一日に麻代十二時間」を条件に捕生鋁業が杉山元・陸軍大 虜の使用許可を求めた文臣あてに出した「使用期 書も開示された。間一年」「労務時間二交 公文書は旧日本陸軍・

俘虜情報局が所持していたが、その後の組織改編に伴い、一九五七年に当時の厚生省が引き継いでいた。

こうした外国人の強制労働問題は二〇〇六年十一月に「インターナシヨ



麻生首相

ナル・ヘラルド・トリビューン紙」が報道。「戦時中に強制労働させられた中国人が、日本政府などに補償を要求」とする福岡発の記事に「麻生鋁業がアジアや西欧からの強制労働者を使っていた」との記述があった。

「ニューヨーク・タイムズ紙」からの配信記事だったため、当時、外務

ずさん外務省 事実確認せず否定?

大臣だった麻生首相の指捕虜受け入れの事実は明示で、外務省は在ニューヨーク総領事館のホームページで反論。「証拠を捜しだし、インタビュに(麻生鋁業で強制労働者を使っていたとすも特定されている。判断をすることは理不尽だ」と、強制労働を教授の内海愛子氏は、外務省は「知っていて無視公文書が明らかになったのか、全く調べなかり、総領事館は今月、反ったのか。いずれに論を削除したが、それについても、いかげんな対応してもずさんなのは二年だった」とあきれられる。前のその反論だ。

十八日の参院外交防衛委員会でも対応するとしてポツダム宣言を受諾。さらには、捕虜の取り扱いを規定したジュネーブ条約にも加入した。それにもかかわらず、厚生省の捕虜は今に至るまで公文書開示に関する公文書は戦後、示について「事実がなかったために、調査してこなかった」とコメント。回、明らかになった。

つまり、外務省は当時、厚労省に確認せずに反論していたことになる。藤田氏は「捕虜問題への対応は国際社会で信頼しかも、公文書のうちを得る上で、重要な外交課題だが、それが欠如し既に専門文書の図書館で公開されていた。この資料について追及していきま

料だけでも、麻生鋁業のす」と話した。

二エースの追跡

起副会長(五)が、五分ますべて「トキの食事を妨水田や水路にいるドジロ